



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月1日

上場会社名 株式会社ジェイテック 上場取引所 東  
 コード番号 2479 URL http://www.j-tec-cor.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 小川 典男 TEL 03-6228-7265  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,467	△1.0	17	61.9	16	71.0	13	366.4
27年3月期第3四半期	2,491	△1.7	10	△81.6	9	△83.3	2	△94.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 19百万円 (129.8%) 27年3月期第3四半期 8百万円 (△83.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	1.56	1.53
27年3月期第3四半期	0.34	0.33

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	1,398	657	47.0	76.94
27年3月期	1,407	646	45.9	75.66

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 657百万円 27年3月期 646百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,621	8.2	133	68.0	132	69.8	110	89.7	12.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 (社名) ベンチャービジネスサポート株式会社

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	8,547,800株	27年3月期	8,547,800株
28年3月期3Q	2,800株	27年3月期	2,800株
28年3月期3Q	8,545,000株	27年3月期3Q	8,453,695株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(企業結合等関係) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、自動車業界における先進安全技術への高まりによる自動車関連分野に加え、産業用機器関連や電子・電気機器関連への技術者需要が増加し、稼働率は高い水準で推移いたしました。

また、技術者の人材不足を受け、グループ全体として採用活動の強化に努めました。さらに、情報処理関連のメーカーからの要請も堅調に推移しており、システム開発受託業務の体制づくりにも注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,467百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益17百万円(前年同期比61.9%増)、経常利益16百万円(前年同期比71.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円(前年同期比366.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ① 技術職知財リース事業

産業用機器関連や電子・電気機器関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、事業全体としては稼働人員の大幅な増加には至らず、売上高は2,359百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益は256百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

## ② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

ベンチャービジネスサポート株式会社の新規設立及び他社からの事業譲受により新規取引が増加したものの、これに伴う販売費及び一般管理費の増加により、売上高は108百万円(前年同期比30.1%増)、セグメント損失は6百万円(前年同期は11百万円のセグメント利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,398百万円となり、前連結会計年度末より9百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少32百万円、受取手形及び売掛金の減少41百万円、のれんの増加55百万円によるものであります。

負債合計は740百万円となり、前連結会計年度末より20百万円減少いたしました。これは主に未払消費税等の減少80百万円、賞与引当金の減少74百万円、短期借入金の増加82百万円によるものであります。

純資産合計は657百万円となり、前連結会計年度末より10百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加13百万円、退職給付に係る調整累計額の増加3百万円、剰余金の配当による減少8百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は47.0%と前連結会計年度末の45.9%に比べ1.1ポイント上昇いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしましたとおり、売上高3,621百万円、営業利益133百万円、経常利益132百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円としております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、ベンチャービジネスサポート株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）、連結会計基準第44-5項（3）及び事業分離等会計基準第57-4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	774,185	741,626
受取手形及び売掛金	421,623	379,886
繰延税金資産	40,582	40,545
未収還付法人税等	—	7,083
その他	43,628	45,172
貸倒引当金	△765	△794
流動資産合計	1,279,256	1,213,521
固定資産		
有形固定資産	21,031	19,461
無形固定資産		
のれん	558	55,980
その他	4,531	5,012
無形固定資産合計	5,090	60,992
投資その他の資産		
敷金及び保証金	77,065	74,307
その他	25,542	29,939
投資その他の資産合計	102,607	104,247
固定資産合計	128,728	184,700
資産合計	1,407,984	1,398,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	148,000	230,000
未払費用	57,067	88,839
未払金	126,942	108,091
未払法人税等	17,232	102
未払消費税等	114,825	34,563
賞与引当金	153,874	79,473
その他	14,109	63,900
流動負債合計	632,051	604,971
固定負債		
退職給付に係る負債	121,794	127,342
その他	7,359	8,235
固定負債合計	129,153	135,578
負債合計	761,204	740,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	261,119	261,119
資本剰余金	245,910	245,613
利益剰余金	142,777	147,593
自己株式	△659	△659
株主資本合計	649,147	653,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,933	11,922
退職給付に係る調整累計額	△11,535	△8,152
その他の包括利益累計額合計	△2,602	3,770
新株予約権	234	234
純資産合計	646,779	657,672
負債純資産合計	1,407,984	1,398,221

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,491,213	2,467,023
売上原価	1,966,026	1,888,010
売上総利益	525,187	579,013
販売費及び一般管理費	514,511	561,733
営業利益	10,675	17,279
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	211	267
その他	81	347
営業外収益合計	298	622
営業外費用		
支払利息	1,364	1,473
営業外費用合計	1,364	1,473
経常利益	9,609	16,428
税金等調整前四半期純利益	9,609	16,428
法人税、住民税及び事業税	7,051	3,075
法人税等調整額	—	37
法人税等合計	7,051	3,113
四半期純利益	2,558	13,314
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△296	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,854	13,314

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,558	13,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,821	2,989
退職給付に係る調整額	4,188	3,383
その他の包括利益合計	6,010	6,372
四半期包括利益	8,568	19,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,865	19,687
非支配株主に係る四半期包括利益	△296	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,408,221	82,992	2,491,213	—	2,491,213
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,408,221	82,992	2,491,213	—	2,491,213
セグメント利益	233,069	11,298	244,367	△233,691	10,675

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額（△233,691千円）の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,359,791	107,232	2,467,023	—	2,467,023
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	771	771	△771	—
計	2,359,791	108,004	2,467,795	△771	2,467,023
セグメント利益又は損失（△）	256,369	△6,970	249,399	△232,119	17,279

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額（△232,119千円）の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

株式会社ベンチャー総研及び株式会社ベンチャービジネスサポート（以下、「ベンチャー総研グループ」という）のヒューマンリソース事業及びポストイング事業の一部譲受

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

第1四半期連結会計期間に、ベンチャー総研グループより譲受けたヒューマンリソース事業及びポストイング事業について、第1四半期連結会計期間では取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了いたしました。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

62,200千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 3,516千円